

## 高圧電気購入契約書（案）

山口市立小中学校及び学校給食センターで使用する電気（高圧契約）の購入に関し、山口市（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇（以下「受注者」という。）とは、次の条項により契約を締結した。

### （目的）

第1条 受注者は、別紙「仕様書」に基づき山口市立小中学校及び学校給食センターで使用する電気（高圧契約）を需要に応じて供給し、発注者は、受注者にその対価を支払うものとする。

### （契約金額）

第2条 契約金額は、次のとおりとする。

（1）基本料金（月額） 〇〇〇〇円／kW（消費税及び地方消費税を含む。）

（2）電力量料金 7月1日から9月30日までの間 〇〇．〇〇円／kWh  
（消費税及び地方消費税を含む。）

10月1日から翌年6月30日までの間 〇〇．〇〇円／kWh  
（消費税及び地方消費税を含む。）

2 前項の契約金額の改定を必要とするときは、発注者受注者協議の上、価格を改定できるものとする。

### （需要場所及び期間）

第3条 受注者が電気を供給する場所及び期間は、次のとおりとする。

（1）需要場所 仕様書の資料1「需要場所一覧」のとおり

（2）履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

### （契約保証金）

第4条 発注者は、この契約に係る契約保証金を免除する。

### （権利義務等の譲渡等）

第5条 受注者は、この契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

### （守秘義務）

第6条 受注者は、この契約の履行に当たって知り得た発注者の秘密を他人に漏らし、

又は他の目的に利用してはならない。第3条に規定する契約期間終了後、又はこの契約の解除後においても、同様とする。

(使用電力量の増減)

第7条 発注者がこの契約により使用する電力量は、発注者が仕様書で示した予定使用電力量を上回る、又は下回ることができる。

(契約電力)

第8条 各月の契約電力は、各施設のその1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

2 契約電力が500kWを超過した場合、発注者受注者協議の上、速やかに契約電力を変更するものとする。

(計量及び検査)

第9条 計量日は、毎月末日の24時とし、受注者は記録された電力量計の数値により使用電力量を計量し、発注者の指定する職員の検査を受けなければならない。

(料金の算定)

第10条 料金の算定は、仕様書に基づき1箇月（前月の計量から当月の計量までの期間をいう。）毎に、当該月における契約電力及び使用電力量により行う。

(料金の請求)

第11条 受注者は、第9条の規定による検査終了後、1箇月毎に料金の支払請求書を発注者に提出するものとする。

(料金の支払)

第12条 発注者は、前条の規定により、受注者から適法な請求書を受理したときは、その日から起算して30日以内に当該請求金額を支払うものとする。

(代金の支払を遅延した場合の遅延利息)

第13条 発注者は、その責めに帰する理由により前条に定める期間（以下「約定期間」という。）内に料金を支払わなかったときは、受注者に対し、約定期間満了の日の翌日から支払をする日までの期間の日数に応じ、その未支払金額について政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が定める率で計算した金額を遅延利息として受注者に支払わなければならない。ただし、遅延利息の額が100円未満であるときは、これを支払わないものとし、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(契約の解除)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 受注者が天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと発注者が認めたとき。
- (2) 正当な事由により契約の解除を申し出たとき。
- (3) この契約の履行に関し、受注者又はその使用人等に不正の行為があったとき。
- (4) 発注者の都合により契約の解除を必要とするとき。
- (5) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

- (6) 前各号に定めるもののほか、受注者がこの契約条項に違反したとき。

2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を発注者に請求することができない。ただし、発注者は、前項第4号の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害を与えたときは、その損害額を負担するものとする。この場合の損害額は、発注者受注者協議して定めるものとする。

第15条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。
- (2) 受注者が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。
- (3) 受注者が第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。
- (4) 受注者が第1号又は第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (5) 受注者又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

第16条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったときは、契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。この場合の損害額は、発注者受注者協議して定めるものとする。

（違約金）

第17条 天災その他不可抗力の原因又は第14条第1項第2号若しくは第4号の規定によらないでこの契約が解除された場合は、受注者は当該日から契約期間満了の日までの期間に相当する予定使用電力量に同期間に相当する第2条に定める契約金額（電力量料金）を乗じて得た額に同条に定める契約金額（基本料金）を加算した額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。

（損害賠償）

第18条 受注者は、この契約に定める義務を履行しないために発注者に損害を与えたときは、前条の規定に関わらず、その損害に相当する金額を損害賠償として発注者に支払わなければならない。

（特約事項）

第19条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る発注者の歳出予算が減額され、又は削除された場合には、発注

者は、この契約の変更又は解除をすることができる。この場合において、発注者は、当該変更又は解除が行われた場合の損害賠償の責めを負わないものとする。

（契約の締結に要する費用）

第20条 この契約の締結に要する費用は、全て受注者の負担とする。

（疑義の解決）

第21条 この契約に定めのない事項は、受注者の定める電気需給約款（以下「需給約款」という。）に定めるところによる。ただし、この契約に定める事項と需給約款に定める事項とに相違を生じた場合においては、この契約の規定を優先して適用するものとする。

2 この契約について疑義が生じたとき又はこの契約及び受注者の需給約款に定めのない事項は、発注者受注者協議の上、解決するものとする。

（管轄裁判所）

第22条 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、発注者の事務所の所在地を管轄区域とする裁判所をもって、合意による専属的管轄裁判所とする。

（履行の決定）

第23条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必定な事項は、発注者受注者協議の上、決定するものとする。

以上の契約締結の証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

発注者 山口市  
山口市長 伊藤和貴

受注者